

# 経団連 ラテンアメリカ諸国との関係強化に向けて

小島 順彦

ラテンアメリカ（中南米）は、総計6億人の人口と6兆ドルGDPを擁し、わが国にとって魅力的な市場である。また、ブラジル、メキシコ、チリなどは、わが国の天然資源、食料の輸入先としても確固たる地位を占めている。実際、わが国企業の対中南米投資はアジアでは最大規模、世界的にみても4位であり、同地域の重要性は自明である。経団連でも、筆者が委員長を務める「中南米地域委員会」、「日本コロンビア経済委員会」、「日本ベネズエラ経済委員会」のほか、「日本ブラジル経済委員会」（委員長：飯島彰己三井物産会長）、「日本メキシコ経済委員会」（委員長：志賀俊之日産自動車副会長）を通じて、中南米地域各国との民間外交を推進している。本稿では、経済界の観点から、当面の中南米の展望ならびに交流のあり方について私見を述べたい。

## TPPと中南米

今年1月に就任したトランプ米国大統領が環太平洋パートナーシップ（TPP）協定からの離脱を決定したことは、今後のわが国と中南米諸国との関係にも少なからず影響を及ぼすのではないかと懸念される。仮にTPPが発効すれば、アジア・北米・中南米を広くカバーする自由経済圏が形成され、加盟国であるメキシコ、ペルー、チリとの貿易投資の拡大が見込める。また、これにコロンビアを加えた太平洋同盟との関係強化の可能性も広がり得る。さらには、TPPに触発される形で、ブラジルとのEPAないしは投資協定締結など、他の中南米主要国との経済連携強化についても現実性を帯びてくる。米国に対して引き続きTPPの戦略的・経済的意義を訴えるとともに、参加各国でTPPの発効に向けて協力していくことが求められる。また、中南米諸国との間で、TPPに含まれた先進的ルールを実現していくことも重要であろう。

## 主要国概観

中南米主要国の展望ならびに、わが国との関係強化のあり方については、以下の通りである。

### (1) ブラジル

ブラジルは2億人の人口を擁する南米最大の市場であるとともに、上述の通り、わが国にとって天然資源と食糧の主要輸入先でもあることから、最重点国の一つである。昨年8月末に新政権が発足し、10月にはテメル大統領が最初の外遊先の一つとして日本を訪問するなど、一層の関係強化の機運が高まっている。

特にテメル政権はインフラストラクチャー分野への投資を積極的に誘致しており、「投資パートナーシップ・プログラム」（PPI）の下で、鉄道、道路、港湾、空港等の具体的なコンセッション案件を発表している。しかし、これらの分野に投資する上では、資材・機材に対する高関税、過度なローカルコンテンツ要求、複雑な税制、送金規制等の制約の解消が急務である。そこで、物品関税の引下げ、投資ならびにサービス貿易の自由化、知的財産権保護、ビジネス環境整備等について定めた、包括的で質の高い日本ブラジル経済連携協定、あるいは、これに先行する形で二国間投資協定の実現可能性を追求することが当面の課題であると考えられる。なお、ブラジルは関税同盟であるメルコスール（MERCOSUR 南米南部共同市場）の一員であるため、日本ブラジル経済連携協定を検討する場合、物品関税の引下げについては、共通関税政策を採る他の加盟国との調整が必要となり得る点を附言しておく。

### (2) メキシコ

メキシコは、米州大陸の中心に位置し、太平洋・大西洋に面するという地理的優位性や豊富な若い労働力などを背景に、既に1,000社を超える日本企業が進出している。ペニャ・ニエト政権による構造改革が進展しており、従来から集積している自動車産業に加え、資源・エネルギー、航空宇宙、観光などの分野でもビジネスチャンスが拡大するものと思われる。そのためにも、TPPの発効が求められよう。また、トランプ政権は、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を求めているが、メキシコと米国、カナダに広がるサプライチェーンの連結性を確保する観点から、

仮に NAFTA の再交渉を行うとしても、物品、サービス、人、資本等の移動の自由を引き続き維持することが不可欠である。

### (3) コロンビア

コロンビアでは、昨 2016 年 11 月に反政府組織 FARC との和平協定が議会で承認、発効した。これによって、長年の懸案であった国内の治安回復に向け、大きな一歩を踏み出したのではないかとと思われる。筆者も、昨年 10 月にコロンビアを訪問し、ノーベル平和賞を受賞されたサントス大統領と面会する機会を得た。サントス大統領は、和平合意を着実に実施すること、また、日本との関係では二国間 EPA 交渉の早期妥結を目指すことに言及され、心強く感じている。



サントス大統領と筆者

(写真提供:コロンビア大統領府)

### (4) キューバ

キューバについては、2015 年の米国との国交正常化を受けて、今後わが国との関係も発展するのではないかと期待している。外国投資法や経済特区の整備、また、日本経済界が望んでいる日本キューバ投資協定の実現が両国経済関係を発展させる鍵であろう。同国は、長い経済制裁の中、道路、橋梁、上下水道はじめ各種インフラが老朽化しており、その更新需要が大きい。また、電力不足が続いており、既存の火力発電所のリハビリや再生可能エネルギーの導入等で、わが国企業の技術・ノウハウを活かすことができる。同国が力を入れている医療分野においては、医療機器の提供等を通じたわが国の貢献の余地も大きい。ODA を有効活用すると共に、インフラ事業を後押しすべく、NEXI の貿易保険枠を拡大することも重要である。なお、トランプ大統領は、キューバとの国交回復合意を見直す可能性を示唆している

とも仄聞するが、キューバを国際社会に迎え入れる一連の流れに逆行することがあってはならない。



カプリサス・キューバ閣僚評議会副議長と筆者

(写真提供:経団連)

### (5) ベネズエラ

ベネズエラでは、野党連合がマドゥーロ大統領の罷免に向けて国民投票を求めるも、政府与党側がこれを阻止するなど、与野党対立が激しさを増しており、今年も政治的な混乱が続くのではないかと懸念される。経済についても、原油価格低迷に起因する外貨不足、これにともなうモノ不足とハイパーインフレなど混迷の度を一層深めており、出口が見えないのが実情である。

石油・ガスのみならず、資源豊かな国であり、混乱が収束し、再び経済が活性化することを期待している。

### (6) 中米統合機構 (SICA) 諸国

SICA 諸国 (グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグア、ホンジュラス、コスタリカ、パナマ、ベリーズ、ドミニカ共和国) では、域内関税の撤廃が実現しつつあるほか、メキシコとの経済連携も進んでいる。日本企業にとっては、メキシコを拠点に、中米全域にサプライチェーン網を拡大するチャンスがあるのではないかと。同様に、わが国と太平洋同盟との連携が強化されれば、中米と太平洋同盟諸国の間で発行済みの FTA を活用し、両地域間の経済関係を強化できる。筆者も 2015 年 5 月にグアテマラで開催された「第 2 回日・中米ビジネスフォーラム」に出席し、大きな潜在力を肌で感じたところである。なお、同地域におけるビジネスを活性化のためには、地域経済統合の推進と並んで、インフラ整備も不可欠である。中米諸国は、北米・南米・大西洋・太平洋の「十字路」という地理的優位性を有するものの、内陸部と

沿岸部を結ぶ物流網や、産業立地の条件である電力、住宅、上下水道等が整備されない限り、その潜在力を活かすことは難しい。官民間の適切なリスク分担の下、IDB や JBIC による公的金融も活用しつつ、基幹インフラの整備を急ぐ必要がある。

中南米の経済力を取り込み「共に発展する」、地球規模課題解決のパートナーとして「共に国際社会を主導する」、交流と連携を通じて「共に啓発する」、これらがわが国の対中南米外交の3原則である。経済界としても、「Juntos」の精神で民間外交に取り組んで参りたい。

(こじま よりひこ 一般社団法人日本経済団体連合会  
中南米地域委員長)



第2回日・中米ビジネスフォーラムで講演する筆者  
(写真提供：在グアテマラ日本国大使館)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『コロンブスの不平等交換 —作物・奴隷・疫病の世界史』

山本 紀夫 KADOKAWA (角川選書 579)  
2017年1月 246頁 1,700円+税 ISBN978-4-04-70359208

「コロンブスの交換」は、新大陸到達と同時に始まったトウモロコシ、ジャガイモなどの新大陸産品の欧州への伝播と、旧大陸からの牛馬、羊等の家畜や小麦、砂糖キビ、コーヒー等の持ち込みを指す。一見平等なやり取りと錯覚しがちだが、新大陸の人口を激減させた疫病の持ち込み、砂糖キビ生産のために連れてこられてその後長く続いた奴隷制等も挙げて、著者はコロンブスの“発見”以降に持ち帰られ黄金より価値をもたらした新大陸原産の作物をはじめ、一方が得るところ大であった不平等な交換と断じている。

農学を修め民族学に転じ主にアンデス高地で調査を積み重ねてきた著者だけに、トウモロコシとジャガイモが採集から栽培され、数千年かけて改良されて重要な文明の基となったこと、それが欧州、すぐ後にアフリカやアジアにまで伝えられ、現在に至るまで世界を救った食料になっていることを詳述している。反対に、当初から砂糖生産の適地を求めて持ち込まれた砂糖キビは、西インド諸島、ブラジル東部等で大規模に栽培されるようになったが、一緒に持ち込まれた疫病で人口が急減した先住民に代わる労働力をアフリカ西部から大量に拉致してきた奴隷に課した。新大陸征服を可能にした馬と牛の牧畜開始は、パンパや北米草原で先住民から土地を奪うことになった。新大陸から逆に梅毒などがもたらされているが、天然痘、はしか、インフルエンザといった疫病はほとんど一方的に旧大陸からの伝播が人口に壊滅的被害を与えている。

こうしてみると、等価交換をいう意味合いを与える「コロンブスの交換」は、新大陸原産の作物への長年の先住民の栽培の改良や貯蔵の工夫等があったことを評価せず、コロンブスの「新大陸発見」には大きな負の側面があったことを指弾している。

(桜井 敏浩)